ダイワ・エマージング&ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）
第６期
（決算日　2015年６月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・エマージング＆ジャパン・ファンド」は、このたび、第６期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０−１０６２１２
（営業日の９：００〜１７：００）
http://www.daiwa-am.co.jp/

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約９年11カ月間（2009年７月17日〜2019年６月20日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
	ダイワ中国株マザーファンド	中国（香港を含みます。）の株式およびＤＲ（預託証券）
	ダイワ・インド株マザーファンド	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびＤＲ
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のＤＲ
ベビーファンドの運用方法	①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、労働人口の増加、生産の拡大により、中長期的に高い経済成長が見込まれる中国、インド、ブラジルの企業の株式、および新興国の一大需要に応えることにより、成長が見込まれるわが国の企業の株式に投資します。 ②各マザーファンドの受益証券については、下記の標準組入比率をめどに投資を行ないます。 ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の50% ダイワ中国株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の20% ダイワ・インド株マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の15% ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの受益証券 …信託財産の純資産総額の15% ③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ④株式以外の資産（他の投資信託受益証券を通じて投資する場合は、当該他の投資信託の信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資は、原則として、信託財産総額の75%以下とします。	
組入制限	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
	ダイワ中国株マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ・インド株マザーファンドの株式組入上限比率	
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

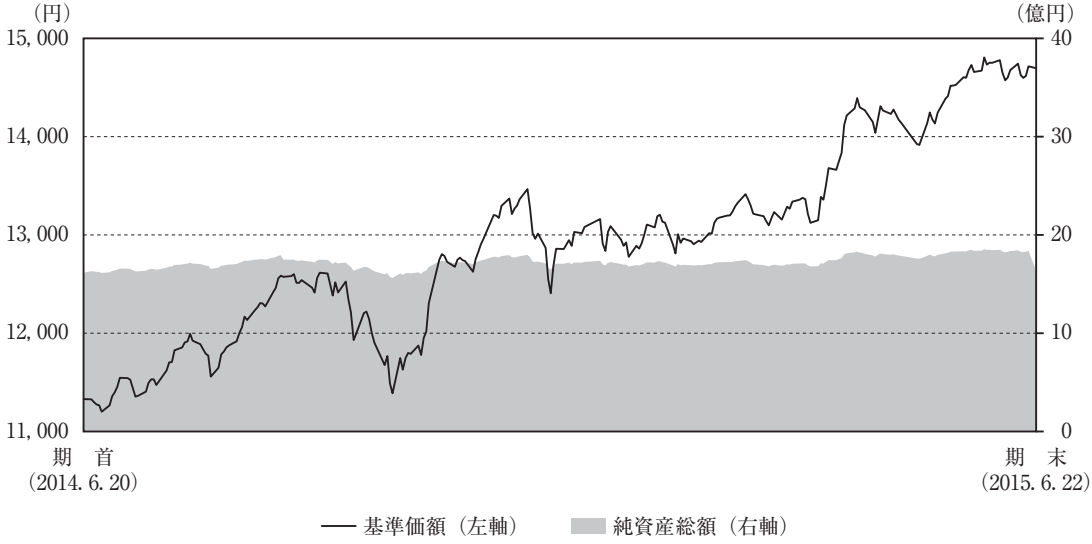
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		MSCI EM指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率				
	円	円	%		%		%	%	%	%	百万円
２期末（2011年６月20日）	9,749	0	△ 7.1	806.83	△ 10.6	12,776	5.2	94.5	1.1	—	3,710
３期末（2012年６月20日）	8,023	0	△ 17.7	747.34	△ 7.4	11,093	△ 13.2	93.9	0.6	—	1,838
４期末（2013年６月20日）	10,259	300	31.6	1,091.81	46.1	13,984	26.1	96.0	0.8	—	1,876
５期末（2014年６月20日）	11,330	1,000	20.2	1,268.92	16.2	16,820	20.3	95.1	0.6	—	1,615
６期末（2015年６月22日）	13,096	1,600	29.7	1,648.61	29.9	19,277	14.6	95.2	0.3	0.4	1,637

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）ＭＳＣＩ　ＥＭ指数（配当込み、円換算）は、ＭＳＣＩ Inc. の承諾を得て、ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）は、ＭＳＣＩ Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はＭＳＣＩ Inc. に帰属します。またＭＳＣＩ Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注３）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注４）組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注５）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

年　月　日	基準価額		TOPIX		MSCI EM指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率	（参考指数）	騰落率			
	円	%		%		%	%	%	%
（期首）2014年6月20日	11,330	—	1,268.92	—	16,820	—	95.1	0.6	—
6月末	11,265	△ 0.6	1,262.56	△ 0.5	16,682	△ 0.8	96.3	0.7	—
7月末	11,995	5.9	1,289.42	1.6	17,557	4.4	95.7	0.5	—
8月末	12,272	8.3	1,277.97	0.7	17,884	6.3	96.1	0.5	—
9月末	12,348	9.0	1,326.29	4.5	17,560	4.4	94.1	0.5	—
10月末	12,306	8.6	1,333.64	5.1	17,530	4.2	95.7	0.5	—
11月末	13,296	17.4	1,410.34	11.1	19,064	13.3	95.6	0.5	—
12月末	13,081	15.5	1,407.51	10.9	18,453	9.7	96.1	0.4	0.3
2015年1月末	13,125	15.8	1,415.07	11.5	18,383	9.3	95.8	0.4	—
2月末	13,328	17.6	1,523.85	20.1	18,959	12.7	95.2	0.4	—
3月末	13,387	18.2	1,543.11	21.6	18,657	10.9	94.5	0.4	—
4月末	14,172	25.1	1,592.79	25.5	20,241	20.3	95.6	0.3	—
5月末	14,658	29.4	1,673.65	31.9	20,090	19.4	94.4	0.3	—
（期末）2015年6月22日	14,696	29.7	1,648.61	29.9	19,277	14.6	95.2	0.3	0.4

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,330円　期末：13,096円（分配金1,600円）　騰落率：29.7%（分配金込み）

【基準価額の主な変動要因】

各マザーファンドの受益証券を通じて、日本、中国、インド、ブラジルの株式に投資した結果、主に日本や中国、インドの株式市況が上昇したこと、また為替相場において円安が進行したことがプラスに寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○日本株式市況

国内株式市況は、期首より、内外景気の回復や法人税率の引下げ、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の進展、円安の進行などを背景に上昇しました。2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和やＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷による

ユーロ安などが不安視され、株価は下落する局面もありました。2015年１月半ば以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

○中国株式市況

中国株式市況は、期首から2014年９月上旬にかけて、中国政府による景気刺激策への期待や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、上昇基調となりました。９月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや、2015年の中国経済の成長率鈍化などが懸念材料となり、株式市況は急落しました。その後は、11月下旬に中国で利下げが発表されたことや、12月にＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことから株式市況は反発しました。2015年４月には、追加金融緩和期待や、中国本土の資産運用会社に対する香港上場株への投資規制が緩和されたことで香港株式市場への資金流入が期待されたことから、大幅に上昇しました。期末にかけては、低調な景気指標を背景に中国の景気減速があらためて意識されたことや、大型銘柄の新規上場に伴う需給悪化懸念を背景に本土株式市場で利益確定売りが見られたことから下落しました。

○インド株式市況

インド株式市況は、期首から2015年４月中旬にかけて、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感、原油市況の下落を受けたインフレ低減見通しなどを背景にＲＢＩ（インド準備銀行）が利下げを発表したこと、政府が2014年度のＧＤＰ（国内総生産）成長見通しを引上げたことなどから上昇しました。その後は、予想を上回る力強い米国の雇用統計を受けて米国の早期利上げへの警戒感が強まり、インドを含む新興国市場からの資金流出への懸念が台頭したことなどから下落基調となり、期末を迎えました。

○ブラジル株式市況

ブラジル株式市況は、期首から2014年８月末にかけて、大統領選挙の世論調査においてルセフ大統領の支持率低下や野党候補の支持率上昇が続いたため、10月の大統領選挙における政権交代期待が高まり、上昇が続きました。しかし、９月以降にはルセフ大統領が支持率を回復して再選を果たしたことにより、下落に転じました。2015年１月にかけては、市場から高い信頼を得ているレビ氏を次期財務相に指名したことで反発する局面もありましたが、原油価格の急落や相次ぐ増税・歳出削減策による景気の先行き懸念などから軟調な展開となりました。２月からは、原油価格の底打ちや石油会社ペトロブラスの経営陣交代などが好感されたこと、３月のＦＯＭＣ（米国連邦公開市場委員会）の声明により早期の利上げ懸念が後退したことなどから反発しました。また、ペトロブラスが汚職問題により延期されていた監査済み決算発表を４月中に行なうとの報道などから一段高となりました。５月に入ると、度重なる利上げにもかかわらずインフレ率が高止まりしていることなどから、さらなる利上げや景気悪化などが懸念され反落しました。

○為替相場

ブラジル・レアル為替相場は、ＦＲＢが量的緩和政策の縮小を進めたことで新興国通貨全般への売り圧力は強かった一方で、政権交代期待を背景にした投資家のレアル買いも強く、2014年８月にかけてレアルはレンジ内の動きとなりました。その後、ルセフ大統領が劣勢を挽回して再選を果たす中で、10月にかけてレアル安が進行しました。その後、日銀が予想外の追加緩和を発表したことで円が他国通貨に対して大きく下落したため、大幅な円安レアル高となりました。しかし、12月には原油価格の下落を背景にレアルは反落し、ブラジル経済見通しの低迷などにより投資センチメントが悪化したこと、またペトロブラス社の格下げや汚職問題、政権に対するデモ等もレアルの悪材料となり、2015年３月にかけて大きく下落しました。その後は、米国の早期利上げ観測が後退したほか、ペトロブラスが延期されていた監査済み決算発表を行なうとの期待から反発し、５月以降は狭いレンジでの動きとなり、期末を迎えました。

インド・ルピー為替相場は、期首から2014年12月中旬にかけて、ＲＢＩの為替介入観測などを背景にルピーが対米ドルでやや下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年７－９月期ＧＤＰ成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安ルピー高となりました。その後は、海外投資家の資金流出への懸念などを背景にルピーが対米ドルで下落した一方で、日米金利差拡大の思惑を背景に円安米ドル高が進んだ結果、ほぼ横ばいでの

推移となり、期末を迎えました。

香港ドル為替相場は、香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米ドル円は、黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や米国の景気回復に伴う米国金利の先高感から、円安米ドル高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率
当面90～100％とする運用を継続する方針です。
・ポートフォリオ
「ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ中国株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・インド株マザーファンド」の受益証券、「ダイワ・ブラジル株式マザーファンド」の受益証券を通じて株式に投資を行ない、純資産総額に対する比率がそれぞれ50％、20％、15％、15％程度ずつとなるように投資していきます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、中国、インド、ブラジル、日本の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないました。

・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド　……純資産総額の50％
・ダイワ中国株マザーファンド　……純資産総額の20％
・ダイワ・インド株マザーファンド　……純資産総額の15％
・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド　……純資産総額の15％

○ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、米国経済の回復、日銀の追加緩和、ＧＰＩＦの国内株式運用比率引上げ決定などから堅調な相場展開が期待されたことから、期を通して95～99％台で推移させました。業種構成は、電気機器、化学、機械などの比率を引上げる一方、輸送用機器、建設業、情報・通信業などの比率を引下げました。個別銘柄では、円安進行の恩恵、業績見通しや株価指標などを考慮し、ミクシィ、竹内製作所、ソニーなどの組入比率を引上げました。一方、トヨタ自動車、ソフトバンク、三井物産などの組入比率を引下げました。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中より、高い利益成長が見込まれる企業を組入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、一帯一路構想（地上と海上の二つのシルクロード構想）からの恩恵が期待された資本財セクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持つ銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組入れました。株式組入比率は、期を通じておおむね90～99％と高位の水準で推移させました。

○ダイワ・インド株マザーファンド

高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれた金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、自動車売上高の回復や円安による採算改善が見込まれたMARUTI SUZUKI INDIA LTD（一般消費財・サービス）や、欧米での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD（情報技術）を組入上位としました。

○ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

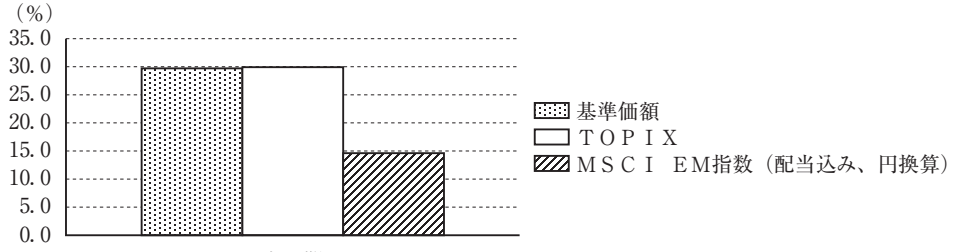
当期は、株式組入比率を95～98％程度とし、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ブラジル景気の短期的な見通しが悪化する中でも安定した成長が期待されるJBS（生活必需

品）やHYPERMARCAS（生活必需品）の組入比率を引上げました。また、売上げが米ドル建てでレアル安の恩恵が期待できるKLABIN（素材）やEMBRAER（資本財・サービス）などを高位の組入れとしました。銀行では、利ざやの拡大や営業費用の抑制により業績が拡大している一方でバリュエーションが魅力的な水準にとどまっているITAU UNIBANCO（金融）やBANCO BRADESCO（金融）も高位の組入れを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



◆分配金について

【収益分配金】

当期の1万口当り分配金（税込み）は1,600円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項目		当期 2014年6月21日 ～2015年6月22日
当期分配金（税込み）（円）		1,600
対基準価額比率（%）		10.89
	当期の収益（円）	1,600
	当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）		3,095

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	当　　期
(a)経費控除後の配当等収益	202.10円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	3,160.24
(c)収益調整金	27.49
(d)分配準備積立金	1,305.88
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	4,695.72
(f)分配金	1,600.00
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	3,095.72

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

各マザーファンドの受益証券を通じて、中国、インド、ブラジル、日本の株式に投資を行ないました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行ないます。

・ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド　……純資産総額の50％
・ダイワ中国株マザーファンド　……純資産総額の20％
・ダイワ・インド株マザーファンド　……純資産総額の15％
・ダイワ・ブラジル株式マザーファンド　……純資産総額の15％

○ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、ＧＰＩＦや日銀の買いによる良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、新興国の経済成長の恩恵を享受できる企業に着目して、財務基盤、企業業績の変化率に加え、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＰＥＲ（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

○ダイワ中国株マザーファンド

中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

○ダイワ・インド株マザーファンド

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

○ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール　アセット　マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当期 (2014. 6. 21～2015. 6. 22) 金　額	比　率	項　目　の　概　要
信託報酬	224円	1. 737%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12, 918円です。
（投信会社）	(108)	(0. 836)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(108)	(0. 836)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(8)	(0. 065)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	84	0. 647	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(83)	(0. 641)	
（先物）	(0)	(0. 001)	
（投資信託受益証券）	(1)	(0. 005)	
有価証券取引税	18	0. 141	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(18)	(0. 141)	
（投資信託受益証券）	(0)	(0. 000)	
その他費用	43	0. 331	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0. 155)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(22)	(0. 171)	配当金にかかる手数料、インドのキャピタルゲイン課税等
合　　計	369	2. 857	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注３）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

	設定		解約	
	口　数	金　額	口　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	138, 401	78, 000	68, 519	42, 000
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	9, 594	16, 000	152, 726	300, 000
ダイワ・インド株マザーファンド	6, 502	9, 000	42, 358	70, 000
ダイワ中国株マザーファンド	8, 423	9, 000	113, 609	161, 000

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

項目	当期
	ダイワ・ブラジル株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,920,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,084,775千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.30
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,900,861千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	845,918千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	4.61
	ダイワ・インド株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,042,834千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,471,363千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	2.04
	ダイワ中国株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,885,997千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,165,787千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	5.04

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(3) ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,810	132	7.3	2,090	177	8.5
コール・ローン	3,297	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合100.0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(4) ダイワ・インド株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(5) ダイワ中国株マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(6) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

種類	当期
	ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド
	買付額
	百万円
株式	9

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

(7) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	11,218千円
うち利害関係人への支払額(B)	568千円
(B)／(A)	5.1％

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	383,673	453,555	241,291
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	514,987	371,855	820,797
ダイワ・インド株マザーファンド	174,728	138,872	244,303
ダイワ中国株マザーファンド	299,278	194,092	308,160

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年６月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド	241,291	13.0
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド	820,797	44.3
ダイワ・インド株マザーファンド	244,303	13.2
ダイワ中国株マザーファンド	308,160	16.6
コール・ローン等、その他	238,490	12.9
投資信託財産総額	1,853,043	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月22日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝122.69円、１香港ドル＝15.83円、１インド・ルピー＝1.95円、１ブラジル・レアル＝39.62円です。
（注３）ダイワ・ブラジル株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,479,919千円）の投資信託財産総額（5,573,993千円）に対する比率は、98.3％です。
ダイワ・インド株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（3,650,773千円）の投資信託財産総額（3,752,216千円）に対する比率は、97.3％です。
ダイワ中国株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,036,034千円）の投資信託財産総額（1,083,641千円）に対する比率は、95.6％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年６月22日現在

項目	当期末
(A)資産	**1,853,043,253円**
コール・ローン等	238,490,263
ダイワ・ブラジル株式マザーファンド（評価額）	241,291,537
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド（評価額）	820,797,258
ダイワ・インド株マザーファンド（評価額）	244,303,759
ダイワ中国株マザーファンド（評価額）	308,160,436
(B)負債	**215,251,067**
未払収益分配金	200,101,038
未払信託報酬	15,102,410
その他未払費用	47,619
(C)純資産総額（A－B）	**1,637,792,186**
元本	1,250,631,490
次期繰越損益金	387,160,696
(D)受益権総口数	**1,250,631,490口**
１万口当り基準価額（C／D）	**13,096円**

＊期首における元本額は1,426,183,469円、当期中における追加設定元本額は16,267,641円、同解約元本額は191,819,620円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は13,096円です。

■損益の状況

当期　自2014年６月21日　至2015年６月22日

項目		当期
(A)配当等収益		**19,018円**
受取利息		19,018
(B)有価証券売買損益		**450,516,325**
売買益		511,722,018
売買損	△	61,205,693
(C)信託報酬等	△	**30,029,663**
(D)当期損益金（A＋B＋C）		**420,505,680**
(E)前期繰越損益金		**163,317,652**
(F)追加信託差損益金		**3,438,402**
（配当等相当額）	（	2,311,597）
（売買損益相当額）	（	1,126,805）
(G)合計（D＋E＋F）		**587,261,734**
(H)収益分配金	△	**200,101,038**
次期繰越損益金（G＋H）		**387,160,696**
追加信託差損益金		3,438,402
（配当等相当額）	（	2,311,597）
（売買損益相当額）	（	1,126,805）
分配準備積立金		383,722,294

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。
（注４）投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,344,398円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a)経費控除後の配当等収益	25,275,854円
(b)経費控除後の有価証券売買等損益	395,229,826
(c)収益調整金	3,438,402
(d)分配準備積立金	163,317,652
(e)当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	587,261,734
(f)分配金	200,101,038
(g)翌期繰越分配対象額（e－f）	387,160,696
(h)受益権総口数	1,250,631,490口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　万　口　当　り　分　配　金	1,600円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、６月22日現在の基準価額（１万口当り13,096円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて
・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》
●運用報告書（全体版）の電子交付について
2014年12月１日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の２種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。
●書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・エマージング＆ジャパン・ファンド）が投資対象としている「ダイワ中国株マザーファンド」の決算日（2015年４月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年６月22日）現在におけるダイワ中国株マザーファンドの組入資産の内容等を11～12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ中国株マザーファンドの主要な売買銘柄

株　　式

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD（香港）	123.5	167,413	1,355	CHINA MOBILE LTD（香港）	117.5	169,308	1,440
TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	51.3	94,844	1,848	TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	82.8	161,893	1,955
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H（中国）	740	72,913	98	CHINA UNICOM HONG KONG LTD（香港）	756	145,588	192
PETROCHINA CO LTD-H（中国）	512	71,351	139	PETROCHINA CO LTD-H（中国）	962	133,140	138
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H（中国）	220	68,593	311	CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国）	1,427	118,493	83
CHINA UNICOM HONG KONG LTD（香港）	382	66,781	174	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H（中国）	1,021	100,623	98
CHINA MINSHENG BANKING-H（中国）	483.5	61,477	127	PING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国）	53.5	65,796	1,229
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST（香港）	162	58,366	360	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST（香港）	175	62,628	357
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H（中国）	634	49,729	78	ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H（中国）	634	57,637	90
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD（香港）	460	49,613	107	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H（中国）	180	55,257	306

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年６月22日現在におけるダイワ中国株マザーファンド（659,843千口）の内容です。

(1)外 国 株 式

銘柄		2015年６月22日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	千アメリカ・ドル	千円	
（アメリカ）					
YY INC-ADR		12	88	10,905	情報技術
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		11	94	11,571	情報技術
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR		14	97	11,944	情報技術
JUMEI INTERNATIONAL-ADR		40	87	10,791	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	77	368	45,212	
	銘柄数＜比率＞	4銘柄		＜4.3%＞	
		百株	千香港ドル	千円	
（香港）					
CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H		770	925	14,651	資本財・サービス
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		970	824	13,051	資本財・サービス
CHINA EVERBRIGHT LTD		620	1,639	25,959	金融
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		600	710	11,245	情報技術
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		2,200	1,443	22,845	エネルギー
GOME ELECTRICAL APPLIANCES		3,200	588	9,320	一般消費財・サービス
TENCENT HOLDINGS LTD		510	7,864	124,490	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H		1,600	734	11,625	電気通信サービス

銘柄		2015年6月22日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	千香港ドル	千円	
SKYWORTH DIGITAL HLDGS LTD		3,700	2,763	43,752	一般消費財・サービス
CNOOC LTD		580	639	10,117	エネルギー
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		2,000	1,508	23,871	金融
CHINA MOBILE LTD		130	1,294	20,486	電気通信サービス
CANVEST ENVIRONMENTAL PROTEC		1,800	712	11,283	公益事業
TK GROUP HOLDINGS LTD		1,600	438	6,939	資本財・サービス
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		400	716	11,334	エネルギー
CHINA RESOURCES LAND LTD		1,260	3,112	49,266	金融
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		5,940	2,821	44,664	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		1,000	1,112	17,602	情報技術
IND & COMM BK OF CHINA-H		10,000	6,340	100,362	金融
BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H		2,000	1,324	20,958	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		500	1,372	21,726	金融
CHINA COMMUNICATIONS CONST-H		500	587	9,292	資本財・サービス
KWG PROPERTY HOLDING LTD		1,220	805	12,746	金融
CHINA MACHINERY ENGINEERIN-H		680	611	9,677	資本財・サービス
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		425	4,577	72,457	金融
CHINA MINSHENG BANKING-H		1,500	1,512	23,934	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		2,300	956	15,146	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		2,480	2,038	32,270	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		2,160	1,194	18,908	公益事業
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		980	1,295	20,508	資本財・サービス
SINO-OCEAN LAND HOLDINGS		1,300	692	10,968	金融
BANK OF CHINA LTD-H		11,860	6,096	96,500	金融
INTIME RETAIL GROUP CO LTD		500	559	8,848	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	67,285	59,811	946,818	
	銘柄数＜比率＞	33銘柄		＜90.4%＞	
ファンド合計	株数、金額	67,362	—	992,031	
	銘柄数＜比率＞	37銘柄		＜94.7%＞	

（注1）邦貨換算金額は、2015年6月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）＜　＞は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)外国投資信託受益証券

銘柄		2015年6月22日現在 口数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額
		千口	千香港ドル	千円
(香港)				
ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX		90	1,301	20,601
合計	口数、金額	90	1,301	20,601
	銘柄数＜比率＞	1銘柄		＜2.0%＞

（注1）邦貨換算金額は、2015年6月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）＜　＞は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ・エマージング＆ジャパン・ファンド）が投資対象としている「ダイワ・インド株マザーファンド」の決算日（2014年12月８日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2015年６月22日）現在におけるダイワ・インド株マザーファンドの組入資産の内容等を13～14ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・インド株マザーファンドの主要な売買銘柄

株　　式

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD（インド）	45	303,812	6,751	CAIRN INDIA LTD（インド）	400	190,546	476
BHARTI AIRTEL LTD（インド）	195	151,586	777	TATA STEEL LTD（インド）	145	104,089	717
CAIRN INDIA LTD（インド）	300	150,364	501	LARSEN & TOUBRO LTD（インド）	34	87,605	2,576
IDEA CELLULAR LTD（インド）	430	143,586	333	AMTEK AUTO LTD（インド）	209.914	80,315	382
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD（インド）	190	139,605	734	POWER GRID CORP OF INDIA LTD（インド）	320	78,287	244
TATA STEEL LTD（インド）	170	129,889	764	ICICI BANK LTD（インド）	72	77,201	1,072
ASIAN PAINTS LTD（インド）	77	116,409	1,511	ITC LTD（インド）	125	75,326	602
SUN PHARMACEUTICAL INDUS（インド）	64	106,527	1,664	TECH MAHINDRA LTD（インド）	14	71,250	5,089
VEDANTA LTD（インド）	270	96,005	355	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（インド）	28	64,735	2,311
CESC LTD（インド）	80	94,465	1,180	HINDUSTAN ZINC LTD（インド）	200	59,672	298

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年６月22日現在におけるダイワ・インド株マザーファンド（2,082,269千口）の内容です。

(1)外 国 株 式

銘柄	2015年６月22日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	千インド・ルピー	千円	
（インド）				
TATA STEEL LTD	400	12,198	23,786	素材
AXIS BANK LTD	250	13,788	26,888	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	450	177,180	345,502	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	805.06	24,035	46,868	金融
BANK OF BARODA	756.4	10,748	20,959	金融
ASIAN PAINTS LTD	440	32,560	63,492	素材
HINDUSTAN UNILEVER LTD	300	25,731	50,175	生活必需品
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	450	32,987	64,325	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	1,100	28,616	55,802	金融
VOLTAS LTD	800	26,992	52,634	資本財・サービス
CESC LTD	800	43,968	85,737	公益事業
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	250	20,891	40,737	エネルギー
IDEA CELLULAR LTD	4,300	75,465	147,156	電気通信サービス
EXIDE INDUSTRIES LTD	1,000	14,685	28,635	一般消費財・サービス
MARICO LTD	300.18	13,182	25,705	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	632.46	19,264	37,566	資本財・サービス
UNION BANK OF INDIA	2,100	30,093	58,681	金融
ULTRATECH CEMENT LTD	80	22,422	43,722	素材
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	100	13,281	25,898	金融
ALLAHABAD BANK	1,200	10,962	21,375	金融

銘柄		2015年6月22日現在 株数	評価額 外貨建金額	評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	千インド・ルピー	千円	
ALSTOM T&D INDIA LTD		267.3	14,188	27,667	資本財・サービス
AUROBINDO PHARMA LTD		195	26,535	51,744	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD		79.63	14,541	28,355	ヘルスケア
MAX INDIA LTD		450	21,804	42,519	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD		2,385	117,795	229,700	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE		180	15,931	31,067	金融
TECH MAHINDRA LTD		280	15,236	29,710	情報技術
YES BANK LTD		190	15,768	30,747	金融
DEWAN HOUSING FINANCE CORP		340	14,509	28,293	金融
EMAMI LTD		166	17,451	34,030	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD		290	38,704	75,474	ヘルスケア
ADANI ENTERPRISES LTD		200	1,938	3,779	資本財・サービス
ADANI POWER LTD		371.92	1,022	1,994	公益事業
SADBHAV ENGINEERING LTD		585.56	16,050	31,297	資本財・サービス
TOURISM FINANCE CORP INDIA		1,993.79	12,012	23,424	金融
BAJAJ CORP LTD		350	14,798	28,856	生活必需品
BHARTI INFRATEL LTD		350	16,311	31,807	電気通信サービス
ARVIND LTD		500	12,155	23,702	一般消費財・サービス
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD		641.1	32,984	64,319	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD		180	23,669	46,154	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD		1,810.02	40,082	78,161	資本財・サービス
PI INDUSTRIES LTD		484.02	31,236	60,910	素材
VA TECH WABAG LTD		250.96	17,392	33,915	公益事業
KNR CONSTRUCTIONS LTD		442.72	23,599	46,018	資本財・サービス
HINDALCO INDUSTRIES LTD		2,000	24,160	47,112	素材
TATA CONSULTANCY SVCS LTD		245	62,463	121,804	情報技術
INFOSYS LTD		1,140	113,469	221,266	情報技術
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		600	74,211	144,711	金融
RELIANCE CAPITAL LTD		950	33,544	65,411	金融
RELIANCE INDUSTRIES LTD		550	54,815	106,890	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		350	11,170	21,781	エネルギー
BHARTI AIRTEL LTD		1,950	84,630	165,028	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDUS		580	49,065	95,676	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		360	33,055	64,457	情報技術
VEDANTA LTD		2,500	43,712	85,239	素材
ファンド合計	株数、金額	40,722.12	1,789,070	3,488,688	
	銘柄数 ＜比率＞	55銘柄		＜95.2%＞	

（注1）邦貨換算金額は、2015年6月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）＜　＞は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高（評価額）

銘柄別		2015年6月22日現在 買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	SGX CNX NIFTY ETS(シンガポール)	80	—

（注1）外貨建の評価額は、2015年6月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

運用報告書　第６期　（決算日　2015年６月22日）

（計算期間　2014年６月21日～2015年６月22日）

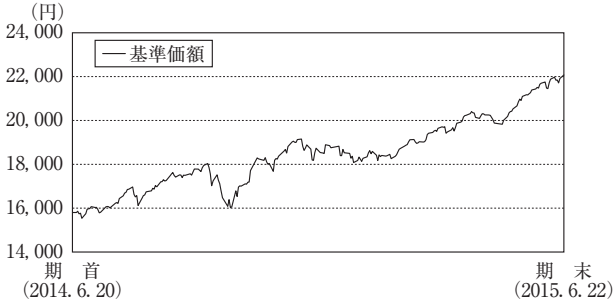
ダイワ新興国関連・日本株マザーファンドの第６期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、新興国における一大需要に応えることにより、新興国の経済成長の恩恵を享受できると見込まれるわが国の企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②投資対象銘柄の選定にあたっては、以下の企業に着目します。 イ．新興国において今後拡大が見込まれる製品、サービス等を供給しているわが国の企業 ロ．新興国において事業展開をする国内外の企業に対し、製品等の供給や、運輸、情報システム構築等のサービス事業を行なっているわが国の企業 ③財務内容、業績動向、株価バリュエーション等を評価し、組入銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの構築にあたっては業種分散、流動性等を勘案します。 ⑤株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の90％程度以上とすることを基本とします。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2014年6月20日	15,802	—	1,268.92	—	98.7	—
6月末	15,747	△ 0.3	1,262.56	△ 0.5	99.6	—
7月末	16,852	6.6	1,289.42	1.6	97.7	—
8月末	17,261	9.2	1,277.97	0.7	98.8	—
9月末	17,858	13.0	1,326.29	4.5	95.3	—
10月末	17,712	12.1	1,333.64	5.1	98.2	—
11月末	18,813	19.1	1,410.34	11.1	99.1	—
12月末	18,755	18.7	1,407.51	10.9	99.3	—
2015年1月末	18,590	17.6	1,415.07	11.5	98.9	—
2月末	19,119	21.0	1,523.85	20.1	97.7	—
3月末	19,670	24.5	1,543.11	21.6	97.1	—
4月末	20,035	26.8	1,592.79	25.5	97.5	—
5月末	21,388	35.3	1,673.65	31.9	96.4	—
（期末）2015年6月22日	22,073	39.7	1,648.61	29.9	97.6	—

（注1）騰落率は期首比。
（注2）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：15,802円　期末：22,073円　騰落率：39.7%
【基準価額の主な変動要因】
国内株式市況は、2014年10月に一時大きく調整したものの、その後日銀の追加緩和などもあり急速に反転上昇したことにより、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について
○国内株式市況
国内株式市況は、期首より、内外景気の回復や法人税率の引下げ、コーポレートガバナンス（企業統治）改革の進展、円安の進行などを背景に上昇しました。2014年9月下旬からは、世界経済の先行き不透明感やエボラ出血熱の感染拡大への懸念、2大臣辞任による国内政治不安などにより、株価は下落しました。10月下旬以降は、日銀による予想外の追加金融緩和やＧＰＩＦ（年金積立金管理運用独立行政法人）の国内株式運用比率引上げ決定、円安の大幅な進行などを受けて、株価は急速に上昇しました。12月からは、原油価格急落によるロシア経済への悪影響やギリシャ情勢の混迷によるユーロ安などが不安視され、株価は下落する局面もありました。2015年1月半ば以降は、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定や国内景気の持ち直し、春闘でのベア高め妥結、良好な株式需給関係、さらなる円安の進行などを受けて、株価は大きく上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」
・株式組入比率
90%程度以上の組入比率を維持していく方針です。
・ポートフォリオ
（1）業種構成
基本的には企業の競争力や業績動向、株価バリュエーションなどの観点から個別銘柄重視のポートフォリオを継続する方針です。
（2）個別銘柄
新興国経済は、中国を中心に短期的には減速リスクを抱えつつも、中長期的には内需拡大をエンジンに持続成長トレンドにあると考えています。経済成長による国民所得の増加は、新興国の人々の生活水準の上昇をもたらしています。これまで先進国をターゲットとしていた製品やサービスが新興国市場でも受け入れられることで、品質や「おもてなし」の発想で優位性を持つ日本企業にとって大きなビジネスチャンスの到来が予想されます。また、新興国では交通網や電力などのインフラの整備が、依然として経済の成長スピードに比べて遅れています。この分野では、安倍政権の成長戦略においてもインフラ輸出が掲げられていることから今後の受注加速が期待できます。さらに、急速な経済成長による環境問題の存在は、喫緊の課題として取り組まなければなりません。高度経済成長期に日本がインフラの整備や環境問題への取り組みで培った技術は、現在の新興国に対して十分役立てることができると考えられ、関連企業の活躍が期待されます。このような投資視点の下、より恩恵を受けると判断される日本企業の中から消費・サービス関連、インフラ投資関連、環境技術関連などを切り口に、株価バリュエーション、業績動向などを考慮しつつ選別投資を行なっていく方針です。

◆ポートフォリオについて
株式組入比率（株式先物を含む。）は、米国経済の回復、日銀の追加緩和、ＧＰＩＦの国内株式運用比率引上げ決定などから堅調な相場展開が期待されたことから、期を通して95～99%台で推移させました。

業種構成は、電気機器、化学、機械などの比率を引上げる一方、輸送用機器、建設業、情報・通信業などの比率を引下げました。

個別銘柄では、円安進行の恩恵、業績見通しや株価指標などを考慮し、ミクシィ、竹内製作所、ソニーなどの組入比率を引上げました。一方、トヨタ自動車、ソフトバンク、三井物産などの組入比率を引下げました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、国内外の金融緩和や円安進行、安倍政権の政策、国内企業の業績回復、株主還元強化期待、ＧＰＩＦや日銀による買いなど良好な株式需給などが引続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、新興国の経済成長の恩恵を享受できる企業に着目して、財務基盤、企業業績の変化率に加え、ＰＢＲ（株価純資産倍率）、ＰＥＲ（株価収益率）等のバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	105円
（株式）	（105）
有価証券取引税	―
その他費用	―
合計	105

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,887.6 （△1）	1,810,107 （―）	1,904.9	2,090,754

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

（2014年６月21日から2015年６月22日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ミクシィ	11.5	59,601	5,182	ミクシィ	10	56,653	5,665
スクウェア・エニックス・ＨＤ	18	45,595	2,533	マーベラス	38.5	55,381	1,438
マーベラス	33.5	45,096	1,346	セイコーエプソン	9	47,810	5,312
マツダ	12	33,055	2,754	マツダ	14	38,416	2,744
富士重工業	7	29,042	4,148	ファナック	1.5	33,044	22,029
コロプラ	7.5	27,285	3,638	ソフトバンク	4	31,493	7,873
竹内製作所	5	22,936	4,587	ケネディクス	53	29,671	559
セイコーエプソン	5	22,801	4,560	トヨタ自動車	4.2	28,897	6,880
ノジマ	7.5	19,059	2,541	コロプラ	7.5	26,180	3,490
ファナック	0.7	19,039	27,199	野村ホールディングス	35	24,558	701

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.4%）			
安藤・間	19	—	—
東急建設	—	6.8	5,786
清水建設	30	—	—
西松建設	29	13	6,175
大豊建設	15	13	8,515
前田建設	12	—	—
熊谷組	25	—	—
福田組	—	7	5,740
テノックス	6	4	2,868
九電工	10	3	6,015
食料品（2.8%）			
江崎グリコ	2	0.9	5,247
岩塚製菓	—	0.5	4,160
プリマハム	—	15	5,760
太陽化学	—	3	2,625
ケンコーマヨネーズ	—	3	4,929
ユーグレナ	2	—	—
繊維製品（0.5%）			
芦森工業	—	17	3,791
化学（16.1%）			
共和レザー	—	4.3	4,433
東ソー	—	13	10,062
ダイソー	—	21	9,534
関東電化	—	11	9,284
第一稀元素化学工	—	0.9	3,384
日本化学工業	—	10	2,460
本州化学	—	7	10,227
三菱ケミカル HLDGS	—	11.9	8,921
タイガース ポリマー	—	4.7	3,891
第一化成	—	7	5,880
ダイキアクシス	5	4.7	5,616
竹本容器	—	3	5,316
ダイトーケミックス	—	15	3,690
扶桑化学工業	—	2.6	4,056
日本特殊塗料	—	5.1	4,630
太陽ホールディングス	—	0.9	4,662
ＤＩＣ	30	17	5,508
コーセー	—	0.9	8,631
荒川化学工業	5	3.8	5,730
有沢製作所	8	2.6	2,475
藤森工業	1	0.9	3,433
信越ポリマー	—	6	3,600
ニフコ	1	—	—
パーカーコーポレーション	—	8	3,824
医薬品（0.5%）			
生化学工業	—	2.1	4,353
石油・石炭製品（0.9%）			
ＭＯＲＥＳＣＯ	—	1.3	2,940
JX ホールディングス	—	8.5	4,479
ゴム製品（—）			
東洋ゴム	13	—	—
ブリヂストン	2.5	—	—
ガラス・土石製品（1.7%）			
神島化学	—	8	5,032
ジオスター	6	—	—
ヤマウ	8	—	—
ジャパンパイル	—	5	3,675
ニチアス	3	—	—
ニチハ	—	2.6	4,877
鉄鋼（0.5%）			
新日鐵住金	10	—	—
共英製鋼	—	1.7	4,015
日立金属	5	—	—
大平洋金属	7	—	—
非鉄金属（1.4%）			
大紀アルミニウム	—	11	4,411
日本軽金属ＨＤ	—	13.6	2,924
東邦亜鉛	—	9	3,510
住友鉱山	6	—	—
住友電工	4.5	—	—
金属製品（1.8%）			
ケー・エフ・シー	—	0.4	730
エスイー	6	—	—
宮地エンジニアリングＧ	—	20	3,680
サンコーテクノ	3.5	1.3	1,686
三和ホールディングス	5	—	—
不二サッシ	—	25.6	3,712
兼房	—	4.4	4,474
日本発条	2	—	—
アドバネクス	15	—	—
日立機材	2	—	—
機械（16.3%）			
ツガミ	—	5	3,465
アイダエンジニア	1.5	—	—
牧野フライス	—	8	10,152
旭ダイヤモンド	2.5	—	—
日特エンジニアリング	—	2.1	2,715
高松機械工業	—	6.8	8,683
日進工具	—	2.3	6,118
パンチ工業	—	1.7	2,181
島精機製作所	—	1.3	2,715
やまびこ	1	1.6	9,456
平田機工	—	4.7	5,212
日精エーエスビー	4	—	—
技研製作所	5	—	—
日精樹脂工業	7	7.7	8,747
オカダアイヨン	6.5	—	—
北川鉄工所	—	13	4,251
渋谷工業	1.5	—	—
鶴見製作所	—	1.3	2,490
三精テクノロジーズ	—	4.7	2,871
ダイフク	—	7	13,531
タダノ	5	3	5,694
フジテック	3	—	—
竹内製作所	1	4.8	34,080
ＴＰＲ	—	1.3	4,777
イーグル工業	—	1.3	3,767
キッツ	8	—	—
マキタ	0.5	—	—
電気機器（18.2%）			
ミネベア	5	5	10,740
日立	14	4	3,318
三相電機	13	13	5,096
東芝テック	6	—	—
日本電産	2	—	—
ダブル・スコープ	12	4.1	4,838
ＳＥＭＩＴＥＣ	—	2	3,648
寺崎電気産業	—	3	3,915
戸上電機	—	3	1,539
エイアンドティー	6	—	—
セイコーエプソン	4	—	—
京三製作所	9	—	—
ホーチキ	—	3.4	2,944
星和電機	—	6	3,636
ソニー	—	3.4	12,688
アルプス電気	4	3.8	13,661
鈴木	—	1.7	2,612
フオスター電機	—	1.7	4,753

ダイワ新興国関連・日本株マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スミダコーポレーション	—	6	5,694
リオン	3.5	1.7	3,075
本多通信工業	—	2.1	3,063
京写	—	8	3,920
新電元工業	10	—	—
日本電子材料	—	5.1	4,018
キーエンス	—	0.2	13,700
シスメックス	1	0.9	6,687
協立電機	—	1.3	2,458
フェローテック	—	4.3	3,861
千代田インテグレ	2	—	—
エノモト	—	11	5,379
山一電機	—	4.3	4,988
カシオ	4	—	—
ファナック	0.8	—	—
エンプラス	0.3	—	—
スター精密	—	2.6	5,457
リコー	3	—	—
象印マホービン	—	5	10,275
輸送用機器（5.7%）			
ダイハツディーゼル	—	1	695
いすゞ自動車	10	—	—
トヨタ自動車	6	1.8	14,934
マツダ	27	3.4	8,411
本田技研	5	—	—
富士重工業	—	2.1	9,520
ヤマハ発動機	—	4.3	12,495
ジャムコ	2	—	—
精密機器（3.1%）			
川澄化学工業	—	3	2,817
東京計器	—	9	2,385
東京精密	—	1.3	3,504
トプコン	2	—	—
朝日インテック	1	1.3	10,556
ＩＭＶ	—	8	5,624
その他製品（1.2%）			
前田工繊	1.5	—	—
サマンサタバサジャパン	7	—	—
バンダイナムコ HLDGS	2	—	—
桑山	—	4.5	3,645
ピジョン	1	1.5	5,625
三菱鉛筆	1.5	—	—
陸運業（3.2%）			
SBS ホールディングス	—	9.4	9,503
鴻池運輸	—	2.2	3,203
日本通運	—	9	5,679
山九	—	9	5,787
センコー	—	2	1,516
海運業（—）			
日本郵船	30	—	—
倉庫・運輸関連業（0.7%）			
日新	—	15	5,445
情報・通信業（4.9%）			
ファインデックス	1.2	—	—
ＫＬａｂ	3	2.6	4,755
ポールトゥウィン・ピットクル	4	—	—
アートスパーク HD	—	3.3	3,062
クロス・マーケティング G	10.8	7.1	3,606
ヴィンクス	—	3	2,916
ドリコム	1	—	—
フリービット	2.5	—	—
インフォコム	—	2.6	3,471
東映アニメーション	1	—	—
マーベラス	5	—	—
日本電信電話	1	—	—
ＫＤＤＩ	1	—	—
ＤＴＳ	1	—	—
スクウェア・エニックス・HD	—	7.7	21,321
ソフトバンク	4	—	—
卸売業（1.8%）			
クリヤマホールディングス	3.9	3.8	7,265
三井物産	12	—	—
三菱商事	6	—	—
三谷商事	—	0.9	2,655
阪和興業	15	—	—
日本電計	—	3	4,527
小売業（3.8%）			
ミサワ	3.3	—	—
ホットランド	—	0.9	3,798
ノジマ	—	6.4	17,280
良品計画	—	0.4	9,136
銀行業（—）			
三菱 UFJ フィナンシャル G	10	—	—
三井住友フィナンシャル G	1	—	—
証券、商品先物取引業（—）			
野村ホールディングス	25	—	—
その他金融業（—）			
オリックス	6	—	—
不動産業（0.4%）			
ムゲンエステート	—	1.3	3,269
三井不動産	4	—	—
三菱地所	4	—	—
サービス業（10.0%）			
ネクスト	—	4	3,616
ミクシィ	1.6	9.5	59,090
E・J ホールディングス	—	5	4,800
エムスリー	5	—	—
エスアールジータカミヤ	6	—	—
ファンコミュニケーションズ	3	2.6	2,594
アドウェイズ	1.5	—	—
ユナイテッド	1.5	—	—
EPS ホールディングス	2	—	—
レッグス	2	—	—
セプテーニ HLDGS	9	3.4	3,927
ケネディクス	15	—	—
オリエンタルランド	0.2	—	—
サイバーエージェント	1	—	—
クリーク・アンド・リバー社	—	5.1	3,223
ベクトル	1	1.6	3,118
地盤ネット HOLD	4	—	—
エンバイオ・ホールディング	2	—	—
フリークアウト	0.1	—	—
ナガワ	1.3	—	—
応用地質	4	—	—
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	726.5	708.2	801,023
合計 銘柄数＜比率＞	117銘柄	132銘柄	＜97.6%＞

（注1）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年６月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	801,023	96.9
コール・ローン等、その他	25,295	3.1
投資信託財産総額	826,319	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年６月22日現在

項目	当期末
(A)資産	**826,319,708円**
コール・ローン等	13,166,633
株式（評価額）	801,023,780
未収入金	7,793,744
未収配当金	4,335,551
(B)負債	**5,533,324**
未払金	5,533,324
(C)純資産総額（A－B）	**820,786,384**
元本	371,855,778
次期繰越損益金	448,930,606
(D)受益権総口数	**371,855,778口**
１万口当り基準価額（C／D）	**22,073円**

＊期首における元本額は514,987,407円、当期中における追加設定元本額は9,594,660円、同解約元本額は152,726,289円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・エマージング＆ジャパン・ファンド371,855,778円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は22,073円です。

■損益の状況

当期　自2014年６月21日　至2015年６月22日

項目	当期
(A)配当等収益	**12,290,307円**
受取配当金	12,281,463
受取利息	7,660
その他収益金	1,184
(B)有価証券売買損益	**278,733,710**
売買益	354,531,390
売買損	△ 75,797,680
(C)当期損益金（A＋B）	**291,024,017**
(D)前期繰越損益金	**298,774,960**
(E)解約差損益金	△ **147,273,711**
(F)追加信託差損益金	**6,405,340**
(G)合計（C＋D＋E＋F）	**448,930,606**
次期繰越損益金（G）	**448,930,606**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》
●書面決議手続きの改正について
重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月１日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。
・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の３分の２以上の賛成を得ること」に変更されました。
・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

ダイワ中国株マザーファンド

運用報告書　第８期　（決算日　2015年４月17日）

（計算期間　2014年４月18日～2015年４月17日）

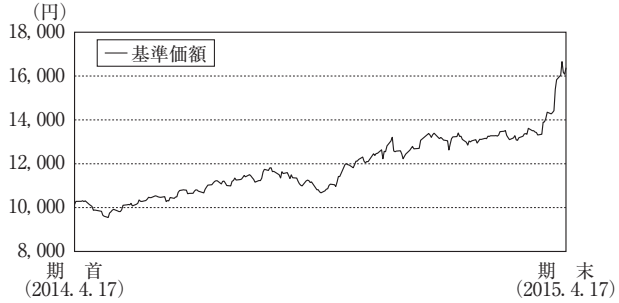
ダイワ中国株マザーファンドの第８期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	中国（香港を含みます。）の株式およびＤＲ（預託証券）
運用方法	①主として中国（香港を含みます。）の株式*に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。運用については、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドの助言を受けます。 ③株式*の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 （注）株式*…ＤＲを含みます。また、株価に連動する有価証券を活用する場合があります。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託受益証券組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首)2014年4月17日	10,140	—	11,536	—	96.4	—	—
4月末	10,056	△ 0.8	11,406	△ 1.1	95.7	—	—
5月末	10,075	△ 0.6	11,689	1.3	97.6	—	—
6月末	10,419	2.8	12,022	4.2	96.7	—	—
7月末	11,222	10.7	13,230	14.7	97.0	—	—
8月末	11,159	10.0	13,331	15.6	96.8	—	—
9月末	11,205	10.5	13,387	16.0	97.5	—	—
10月末	11,416	12.6	13,585	17.8	97.4	—	—
11月末	12,476	23.0	15,069	30.6	97.4	—	—
12月末	13,068	28.9	15,607	35.3	96.3	—	1.5
2015年1月末	13,110	29.3	15,735	36.4	97.0	—	—
2月末	13,463	32.8	16,364	41.9	96.3	—	—
3月末	13,894	37.0	16,718	44.9	95.7	—	—
(期末)2015年4月17日	16,363	61.4	19,421	68.4	98.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) MSCIチャイナ指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIチャイナ指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIチャイナ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
(注3) 海外の株価指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,140円　期末：16,363円　騰落率：61.4%

【基準価額の主な変動要因】

中国で高い利益成長が期待できる銘柄に投資した結果、株式市況が上昇したことに加えて、為替相場において円安米ドル高（円安香港ドル高）が進行したことも寄与し、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

○中国株式市況

中国株式市況は上昇しました。

期首から2014年9月上旬にかけては、中国政府による景気刺激策への期待、中国の金融市場開放計画や不動産規制の緩和、国有企業改革などの政策発表が好感されて、上昇基調となりました。9月中旬から10月中旬にかけては、米国の早期利上げが意識され新興国からの資金流出に対する懸念が強まったことや、2015年の中国経済の成長率鈍化などが懸念材料となり、株式市況は急落しました。その後は、11月下旬に中国で利下げが発表されたことや、12月にFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に慎重な姿勢を示したことから株式市況は反発しました。期末にかけては、追加金融緩和への期待や、中国の投信に対する香港上場株への投資規制が緩和されたことで香港株式市場への資金流入が期待されたことから、大幅に上昇しました。

○為替相場

為替相場では、香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。

米ドル円は、黒田日銀総裁による積極的な金融緩和政策の実施や米国の景気回復に伴う米国金利の先高観から、円安米ドル高が進行しました。

◆前期における「今後の運用方針」

〈株式組入比率〉
・当ファンドの株式組入比率は、通常の状態で純資産総額の80%程度以上とすることを基本としております。
・投資環境を背景に底堅い市況推移が期待できるとの判断のもと、基本的には90%以上の高位組入れを維持する方針です。しかしながら、中国国内外の経済・政治情勢や株式市況動向などによっては柔軟な対応を行ないます。

〈ポートフォリオ〉
中国政府の内需重視政策を受けて都市化が進んでおり、鉄道、保障性住宅、ヘルスケア施設などのインフラ関連銘柄が恩恵を受けると予想されます。特に、大気汚染問題への取り組みが強化される中、引続き環境保全、自然エネルギー関連などの銘柄に注目する方針です。また、スマートフォンやタブレット端末など新製品の投入サイクルにより堅調な業績を維持している情報技術銘柄や、所得増加に伴う購買力の向上から恩恵を受ける消費関連銘柄などにも注目しています。今後も、バリュエーションや株価位置を考慮しつつ、順調な業績拡大が見込まれる企業を精査・選別してポートフォリオを構築していく方針です。

◆ポートフォリオについて

中国経済の成長から恩恵を享受する銘柄の中から、高い利益成長が見込まれる企業を組入れました。セクターでは、景気刺激策からの恩恵が期待された金融セクターを、財務体質が健全な大手銀行や不動産銘柄を中心に高位組入れとしました。また、好業績が期待された情報技術セクターや、一帯一路構想（地上と海上の2つのシルクロード構想）からの恩恵が期待された資本財セクターの組入比率も高位としました。個別銘柄では、国策である産業高度化を促進する技術力を持ち合わせた銘柄、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄を組入れま

した。株式組入比率は、期を通じておおむね95～99％と高位水準で推移させました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドでは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、それぞれ61.4％、68.4％となりました。

参考指数には、中国企業で構成されるＭＳＣＩチャイナ指数を代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

当ファンドでは、中国の経済成長から恩恵を享受することをめざし、事業拡大が期待される企業に注目してまいります。セクターでは、引続き産業高度化への取り組みから業績拡大が期待される情報技術セクターや、追加金融緩和から恩恵を受ける金融セクターに注目しているほか、国有企業改革から恩恵を受けるような銘柄なども選別していく方針です。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	129円
（株式）	(127)
（投資信託受益証券）	(3)
有価証券取引税	57
（株式）	(57)
（投資信託受益証券）	(0)
その他費用	54
（保管費用）	(54)
（その他）	(0)
合計	241

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

（2014年４月18日から2015年４月17日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	14	85	—	—
		(—)	(—)		
		百株	千香港ドル	百株	千香港ドル
	香港	251,521	169,246	295,653	199,219
		(2,660)	(32)		

（注１）金額は受渡し代金。

（注２）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2)投資信託受益証券

（2014年４月18日から2015年４月17日まで）

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千香港ドル	千口	千香港ドル
外国	香港	280.4	3,100	280.4	3,513
		(—)	(—)	(—)	(—)

（注１）金額は受渡し代金。

（注２）買付（ ）内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注３）売付（ ）内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

（注４）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株　　式

（2014年４月18日から2015年４月17日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CHINA MOBILE LTD（香港）	117.5	153,741	1,308	CHINA MOBILE LTD（香港）	117.5	169,346	1,441
CHINA UNICOM HONG KONG LTD（香港）	782	133,293	170	TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	79.6	161,510	2,029
PETROCHINA CO LTD-H（中国）	812	107,435	132	CHINA UNICOM HONG KONG LTD（香港）	856	160,756	187
TENCENT HOLDINGS LTD（ケイマン諸島）	51.3	94,859	1,849	PETROCHINA CO LTD-H（中国）	974	130,511	133
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H（中国）	640	62,131	97	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H（中国）	1,161	113,506	97
CHINA MINSHENG BANKING-H（中国）	483.5	61,477	127	CHINA CONSTRUCTION BANK-H（中国）	1,367	109,022	79
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST（香港）	162	58,392	360	PING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国）	53.5	65,796	1,229
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H（中国）	634	49,729	78	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H（中国）	208	62,362	299
PING AN INSURANCE GROUP CO-H（中国）	48	46,854	976	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST（香港）	178	53,069	298
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H（中国）	465	46,649	100	CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS（ケイマン諸島）	1,114	51,220	45

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
（アメリカ）						
QIHOO 360 TECHNOLOGY CO-ADR		—	14	86	10,253	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	—	14	86	10,253	
	銘柄数＜比率＞	—	1銘柄		＜0.8%＞	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
（香港）						
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H		3,000	1,350	1,528	23,473	資本財・サービス
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD		2,000	—	—	—	ヘルスケア
CHINA EVERBRIGHT LTD		—	620	1,636	25,141	金融
CHINA EVERBRIGHT INTL LTD		1,000	—	—	—	資本財・サービス
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD		—	1,140	1,165	17,895	情報技術
CHINASOFT INTERNATIONAL LTD		—	2,440	1,073	16,490	情報技術
CHINA GAS HOLDINGS LTD		1,600	—	—	—	公益事業
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H		6,410	1,200	837	12,865	エネルギー
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS		1,800	—	—	—	その他
GOME ELECTRICAL APPLIANCES		13,370	3,100	616	9,475	一般消費財・サービス
REXLOT HOLDINGS LTD		6,000	—	—	—	一般消費財・サービス
SINOTRANS LIMITED-H		2,400	—	—	—	資本財・サービス
FOSUN INTERNATIONAL LTD		2,200	—	—	—	素材
TENCENT HOLDINGS LTD		185	562	8,992	138,117	情報技術
CHINA TELECOM CORP LTD-H		—	1,680	942	14,476	電気通信サービス
AIR CHINA LTD-H		—	780	699	10,746	資本財・サービス
CHINA UNICOM HONG KONG LTD		740	—	—	—	電気通信サービス
ZTE CORP-H		574	—	—	—	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		800	—	—	—	金融
PETROCHINA CO LTD-H		3,000	1,380	1,449	22,256	エネルギー
PLAYMATES TOYS LTD		4,800	—	—	—	一般消費財・サービス
GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHARM-H		—	280	890	13,676	ヘルスケア
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H		500	—	—	—	素材

ダイワ中国株マザーファンド

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千香港ドル	千円	
CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H		2,000	—	—	—	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK-H		13,670	—	—	—	金融
DATANG INTL POWER GEN CO-H		—	1,640	780	11,990	公益事業
GF SECURITIES CO LTD-H		—	500	1,272	19,545	その他
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		680	—	—	—	エネルギー
CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LT		1,100	940	703	10,799	ヘルスケア
CHINA RESOURCES LAND LTD		—	1,000	2,435	37,401	金融
CHINA MODERN DAIRY HOLDINGS		2,530	—	—	—	生活必需品
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY - H		—	1,900	1,088	16,722	資本財・サービス
BYD CO LTD-H		—	170	793	12,181	一般消費財・サービス
SPT ENERGY GROUP INC		2,260	—	—	—	エネルギー
VARITRONIX INTERNATIONAL LTD		500	—	—	—	情報技術
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H		—	7,440	3,972	61,024	金融
HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD		—	1,000	1,170	17,971	情報技術
CHINA HONGQIAO GROUP LTD		—	1,720	1,073	16,485	素材
HYDOO INTERNATIONAL HOLDING		1,500	—	—	—	金融
IND & COMM BK OF CHINA-H		14,200	11,990	8,321	127,811	金融
PHOENIX HEALTHCARE GROUP CO		200	—	—	—	ヘルスケア
GUANGDONG INVESTMENT LTD		500	—	—	—	公益事業
WISDOM HOLDINGS GROUP		—	1,080	748	11,496	一般消費財・サービス
BOER POWER HOLDINGS LTD		1,200	—	—	—	資本財・サービス
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST		1,160	1,000	2,915	44,774	金融
CSR CORP LTD - H		1,700	—	—	—	資本財・サービス
KWG PROPERTY HOLDING LTD		—	3,100	2,101	32,283	金融
PING AN INSURANCE GROUP CO-H		480	425	4,662	71,612	金融
CITIC TELECOM INTERNATIONAL		3,170	—	—	—	電気通信サービス
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD		2,080	—	—	—	金融
CHINA MINSHENG BANKING-H		—	2,900	3,242	49,800	金融
LIJUN INTL PHARMACETL HLDG		—	2,120	845	12,992	ヘルスケア
COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO		—	4,380	1,673	25,699	金融
CHINA VANKE CO LTD-H		—	1,280	2,455	37,709	金融
SINOPEC SHANGHAI PETROCHEM-H		—	4,300	1,732	26,617	素材
AVICHINA INDUSTRY & TECH-H		2,600	1,560	1,196	18,378	資本財・サービス
CHINA POWER INTERNATIONAL		—	2,160	982	15,095	公益事業
SUNNY OPTICAL TECH		1,000	—	—	—	情報技術
TCL COMMUNICATION TECH HLDGS		900	—	—	—	情報技術
CHINA LIFE INSURANCE CO-H		1,500	—	—	—	金融
CHINA OILFIELD SERVICES-H		800	—	—	—	エネルギー
LENOVO GROUP LTD		1,000	—	—	—	情報技術
CHINA STATE CONSTRUCTION INT		900	—	—	—	資本財・サービス
GOLDPAC GROUP LTD		—	1,850	1,239	19,038	情報技術
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H		—	2,300	1,830	28,121	金融
AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD		—	2,100	1,224	18,805	金融
CHINA FIBER OPTIC NETWORK SY		3,500	—	—	—	情報技術
KINGSOFT CORP LTD		400	—	—	—	情報技術
BANK OF CHINA LTD-H		15,210	11,860	6,546	100,557	金融
HAITONG SECURITIES CO LTD-H		—	1,240	3,155	48,473	金融
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE		840	—	—	—	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株数、金額	127,959	86,487	77,995	1,198,005	
	銘柄数＜比率＞	45銘柄	37銘柄		＜97.7%＞	
ファンド合計	株数、金額	127,959	86,501	—	1,208,258	
	銘柄数＜比率＞	45銘柄	38銘柄		＜98.6%＞	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）＜　＞は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年４月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	1,208,258	84.4
コール・ローン等、その他	223,174	15.6
投資信託財産総額	1,431,433	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、４月17日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝119.05円、１香港ドル＝15.36円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（1,416,328千円）の投資信託財産総額（1,431,433千円）に対する比率は、98.9％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年４月17日現在

項目	当期末
(A)資産	**1,630,983,546円**
コール・ローン等	176,375,620
株式（評価額）	1,208,258,888
未収入金	246,349,038
(B)負債	**405,050,000**
未払金	199,550,000
未払解約金	205,500,000
(C)純資産総額（A－B）	**1,225,933,546**
元本	749,188,941
次期繰越損益金	476,744,605
(D)受益権総口数	**749,188,941口**
１万口当り基準価額（C／D）	**16,363円**

＊期首における元本額は1,120,996,558円、当期中における追加設定元本額は8,800,346円、同解約元本額は380,607,963円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・アジア新興国株ファンド495,800,372円、ダイワ・エマージング＆ジャパン・ファンド242,594,684円、ダイワ新興４カ国株式ファンド（ダイワＳＭＡ専用）10,793,885円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は16,363円です。

■損益の状況

当期　自2014年４月18日　至2015年４月17日

項目		当期
(A)配当等収益		**38,263,280円**
受取配当金		38,251,190
受取利息		12,090
(B)有価証券売買損益		**556,240,291**
売買益		679,562,430
売買損	△	123,322,139
(C)その他費用	△	**5,513,962**
(D)当期損益金（A＋B＋C）		**588,989,609**
(E)前期繰越損益金		**15,747,379**
(F)解約差損益金	△	**128,692,037**
(G)追加信託差損益金		**699,654**
(H)合計（D＋E＋F＋G）		**476,744,605**
次期繰越損益金（H）		**476,744,605**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・インド株マザーファンド

運用報告書　第８期　（決算日　2014年12月８日）

（計算期間　2013年12月10日～2014年12月８日）

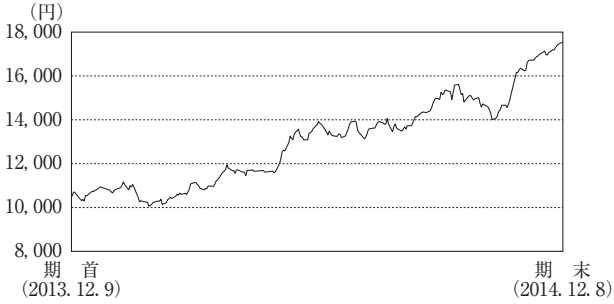
ダイワ・インド株マザーファンドの第８期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドまたはその他の国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）するインドの企業の株式およびＤＲ（預託証書）
運用方法	①インドの企業の株式（ＤＲを含みます。）から企業のファンダメンタルズ、成長性等を総合的に勘案して銘柄選択を行ないます。 ②株式（ＤＲを含みます。）の組入比率は、原則として高位（信託財産の純資産総額の80％程度以上）とします。 ③保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年　月　日	基準価額		MSCIインド指数（配当込み、円換算）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2013年12月9日	10,516	—	9,242	—	93.2	3.8
12月末	10,939	4.0	9,569	3.5	93.3	4.1
2014年1月末	10,268	△ 2.4	8,951	△ 3.1	91.6	3.3
2月末	10,597	0.8	9,130	△ 1.2	90.8	3.3
3月末	11,622	10.5	9,988	8.1	93.2	3.6
4月末	11,692	11.2	9,947	7.6	91.2	4.0
5月末	13,081	24.4	10,796	16.8	86.9	4.0
6月末	13,261	26.1	11,043	19.5	93.2	4.4
7月末	14,059	33.7	11,688	26.5	93.6	3.3
8月末	14,329	36.3	11,933	29.1	94.8	3.3
9月末	15,104	43.6	12,434	34.5	92.2	3.2
10月末	15,160	44.2	12,606	36.4	95.5	3.3
11月末	17,066	62.3	14,100	52.6	88.4	3.4
（期末）2014年12月8日	17,541	66.8	14,359	55.4	93.2	3.5

（注1）騰落率は期首比。
（注2）MSCIインド指数（配当込み、円換算）は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIインド指数（配当込み、インド・ルピー建て）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIインド指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：10,516円　期末：17,541円　騰落率：66.8%
【基準価額の主な変動要因】
インドの企業の株式に投資した結果、インド株式市況が上昇したことや為替相場において円安インド・ルピー高が進んだことが寄与して、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について
○インド株式市況
インド株式市況は上昇しました。
期首から2014年5月上旬にかけては、総選挙における政権交代や経済構造改革の推進期待等から上昇基調となりました。その後も、総選挙でモディ氏が率いる野党BJP（インド人民党）が単独過半数を獲得し、モディ政権による外資企業の投資活性化政策や補助金削減等による財政赤字削減に対する期待感から買い優勢となりました。9月上旬から10月中旬にかけては、鉱工業生産の伸び率が市場予想を下回ったことや、欧州および中国の景気悪化懸念等から売りに押される展開となりました。その後は、原油市況の下落によるインフレ低減が見込まれたことや、2015年早期の利下げ実施による経済成長加速期待などを背景に再び上昇基調となり期末を迎えました。
○為替相場
円に対してインド・ルピーは上昇しました。
インド準備銀行（中央銀行）の為替介入観測などを背景にインド・ルピーが対米ドルでやや下落した一方で、日銀の追加金融緩和の実施や日本の2014年7－9月期GDP（国内総生産）成長率が市場予想を大幅に下回ったことを背景に円安米ドル高が進んだ結果、円安インド・ルピー高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」
・個別銘柄の株価動向を踏まえ、財務内容が良好で中長期的に高い利益成長が見込まれる企業を中心としたポートフォリオとする方針です。
・コスト優位性と高い製品開発力などを武器に海外での高い売上成長が期待される情報技術やヘルスケア株に、高い投資妙味があると考えています。
・規制緩和や企業の資金需要回復の恩恵が期待される金融株にも、投資妙味があると考えています。
・安定した収益成長が予想される生活必需品や電気通信サービス株に関しては、投資環境や競争力の変化などを見極めてまいります。
・一方で、高い政策金利から、受注見通しの下方修正や利益率の低下が懸念される機械やエンジニアリングなどの資本財・サービス株に関しては、事業環境の変化を注視しつつ、慎重なスタンスで投資を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて
高い利益成長が見込まれる銘柄に分散投資を行ないました。業種では、海外での売上高増加が見込まれるITサービス企業を中心とした情報技術セクターや、所得水準の向上や民間消費の拡大に伴い業績拡大が見込まれる金融セクターを組入上位としました。個別銘柄では、欧州での受注拡大や対米ドルでのインド・ルピーの下落による業績拡大が見込まれたINFOSYS LTD（情報技術）や、住宅ローンの需要拡大や調達金利の低下による業績改善が見込まれたHOUSING DEVELOPMENT FINANCE（金融）を組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。当ファンドの基準価額の騰落率は66.8%、参考指数の騰落率は55.4%でした。

《今後の運用方針》

企業の成長力に着目し、インド経済の長期的な成長の恩恵を享受する銘柄への投資を行なう方針です。業種では、インフレ率の低下を背景とした今後の利下げ見通しから業績拡大が予想される銀行を中心とした金融セクターに注目しています。

■１万口当りの費用の明細

項　　目	当　　期
売買委託手数料	110円
（株式）	（　108）
（先物）	（　2）
有価証券取引税	34
（株式）	（　34）
その他費用	268
（保管費用）	（　35）
（その他）	（　233）
合　　計	412

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「１万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注２）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株　　式

（2013年12月10日から2014年12月８日まで）

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	インド	百株 36,883.62 (2,340)	千インド・ルピー 1,192,712 (—)	百株 47,370.85	千インド・ルピー 1,842,446

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

（2013年12月10日から2014年12月８日まで）

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 905	百万円 942	百万円 —	百万円 —

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

（2013年12月10日から2014年12月８日まで）

当期 買付				当期 売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MARUTI SUZUKI INDIA LTD（インド）	24	140,953	5,873	HDFC BANK LTD（インド）	132	176,009	1,333
BANK OF BARODA（インド）	94	105,902	1,126	TATA CONSULTANCY SVCS LTD（インド）	38	140,718	3,703
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD（インド）	170	91,993	541	INFOSYS LTD（インド）	20	124,564	6,228
TATA CONSULTANCY SVCS LTD（インド）	19.5	87,234	4,473	LARSEN & TOUBRO LTD（インド）	53	124,106	2,341
AMTEK AUTO LTD（インド）	209.914	87,066	414	BANK OF BARODA（インド）	78.872	121,088	1,535
TATA STEEL LTD（インド）	95	78,873	830	RELIANCE INDUSTRIES LTD（インド）	75	117,869	1,571
ACC LTD（インド）	34	70,684	2,078	ITC LTD（インド）	176	103,922	590
POWER GRID CORP OF INDIA LTD（インド）	320	68,918	215	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE（インド）	68	95,246	1,400
INFOSYS LTD（インド）	11.5	67,929	5,906	ICICI BANK LTD（インド）	34	87,462	2,572
TATA MOTORS LTD（インド）	94	64,799	689	MARUTI SUZUKI INDIA LTD（インド）	31	84,389	2,722

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
(1)外 国 株 式

銘柄	期首	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
(インド)					
TATA STEEL LTD	440	950	43,809	86,742	素材
CIPLA LTD	300	—	—	—	ヘルスケア
AXIS BANK LTD	130	500	24,927	49,356	金融
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	260	190	64,791	128,287	一般消費財・サービス
OBEROI REALTY LTD	—	400	10,930	21,641	金融
BANK OF BARODA	—	151.28	16,709	33,085	金融
ASIAN PAINTS LTD	—	200	15,693	31,072	素材
HINDUSTAN PETROLEUM CORP	606.92	—	—	—	エネルギー
STATE BANK OF INDIA	140	1,100	34,930	69,162	金融
UNITED SPIRITS LTD	140	—	—	—	生活必需品
CESC LTD	—	160	11,204	22,183	公益事業
IDEA CELLULAR LTD	1,000	—	—	—	電気通信サービス
PUNJAB NATIONAL BANK	140.1	—	—	—	金融
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	160	—	—	—	ヘルスケア
MARICO LTD	—	300.18	9,848	19,500	生活必需品
ADANI PORTS AND SPECIAL ECON	—	350	9,959	19,719	資本財・サービス
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	150	200	24,808	49,119	金融
OIL INDIA LTD	770.65	—	—	—	エネルギー
AUROBINDO PHARMA LTD	—	125	14,072	27,863	ヘルスケア
DIVI'S LABORATORIES LTD	253.28	53.28	9,005	17,830	ヘルスケア
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	249.63	—	—	—	生活必需品
KANSAI NEROLAC PAINTS LTD	1.86	—	—	—	素材
LUPIN LTD	330	—	—	—	ヘルスケア
MAX INDIA LTD	—	450	17,813	35,270	金融
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	290	1,535	64,953	128,607	一般消費財・サービス
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	180	21,207	41,991	金融
TECH MAHINDRA LTD	320	210	54,981	108,862	情報技術
YES BANK LTD	—	430	32,275	63,906	金融
EMAMI LTD	306	166	12,919	25,581	生活必需品
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	—	110	12,307	24,368	ヘルスケア
COAL INDIA LTD	550	—	—	—	エネルギー
BHARTI INFRATEL LTD	1,040	350	10,839	21,462	電気通信サービス
ARVIND LTD	1,620	500	14,557	28,823	一般消費財・サービス
EROS INTERNATIONAL MEDIA LTD	—	736.97	26,483	52,436	一般消費財・サービス
MINDTREE LTD	—	80	9,719	19,244	情報技術
GUJARAT PIPAVAV PORT LTD	3,449.59	1,449.59	25,273	50,041	資本財・サービス
VARDHMAN TEXTILES LTD	11.14	—	—	—	一般消費財・サービス
PI INDUSTRIES LTD	—	512.02	25,636	50,760	素材
KNR CONSTRUCTIONS LTD	—	450	14,366	28,445	資本財・サービス
ZEE ENTERTAINMENT ENTERPRISE	527.38	—	—	—	一般消費財・サービス
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	510	325	83,815	165,955	情報技術
INFOSYS LTD	370	570	118,007	233,654	情報技術

ダイワ・インド株マザーファンド

銘柄		期首	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千インド・ルピー	千円	
LARSEN & TOUBRO LTD		355	—	—	—	資本財・サービス
TATA MOTORS LTD		700	500	26,267	52,009	一般消費財・サービス
DR. REDDY'S LABORATORIES		140	80	27,164	53,784	ヘルスケア
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE		1,320	640	71,350	141,273	金融
INFRASTRUCTURE DEV FINANCE		1,000	—	—	—	金融
HDFC BANK LTD		1,320	—	—	—	金融
ICICI BANK LTD		230	600	21,588	42,744	その他
RELIANCE INDUSTRIES LTD		1,200	550	52,654	104,255	エネルギー
OIL & NATURAL GAS CORP LTD		—	350	12,785	25,315	エネルギー
ITC LTD		1,760	—	—	—	生活必需品
BHARTI AIRTEL LTD		1,200	350	12,873	25,488	電気通信サービス
SUN PHARMACEUTICAL INDU		760	300	24,646	48,800	ヘルスケア
HCL TECHNOLOGIES LTD		400	200	31,936	63,233	情報技術
ファンド合計	株数、金額	24,451.55	16,304.32	1,117,112	2,211,881	
	銘柄数＜比率＞	39銘柄	38銘柄		＜93.2%＞	

（注1）邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）＜　＞は純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高（評価額）

銘柄別		当期末	
		買建額	売建額
		百万円	百万円
外国	SGX CNX NIFTY ETS（シンガポール）	83	—

（注1）外貨建の評価額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
（注2）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月8日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,211,881	89.9
コール・ローン等、その他	247,533	10.1
投資信託財産総額	2,459,414	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。
（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝121.58円、1インド・ルピー＝1.98円です。
（注3）当期末における外貨建純資産（2,363,340千円）の投資信託財産総額（2,459,414千円）に対する比率は、96.1%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月８日現在

項目	当期末
(A)資産	**2,459,414,994円**
コール・ローン等	185,937,999
株式（評価額）	2,211,881,854
未収入金	40,730,969
差入委託証拠金	20,864,172
(B)負債	**85,927,561**
未払金	55,927,561
未払解約金	30,000,000
(C)純資産総額（A－B）	**2,373,487,433**
元本	1,353,086,123
次期繰越損益金	1,020,401,310
(D)受益権総口数	**1,353,086,123口**
１万口当り基準価額（C／D）	**17,541円**

＊期首における元本額は2,308,945,903円、当期中における追加設定元本額は221,577,878円、同解約元本額は1,177,437,658円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・インド株ファンド459,687,177円、ダイワ・アジア新興国株ファンド524,133,259円、ダイワ／フィデリティ・アジア３資産分散ファンド193,424,874円、ダイワ・エマージング＆ジャパン・ファンド154,996,653円、ダイワ新興４カ国株式ファンド（ダイワＳＭＡ専用）20,844,160円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は17,541円です。

■損益の状況

当期　自2013年12月10日　至2014年12月８日

項目		当期
(A)配当等収益		**29,438,769円**
受取配当金		29,417,278
受取利息		21,491
(B)有価証券売買損益		**1,079,153,741**
売買益		1,189,270,397
売買損	△	110,116,656
(C)先物取引等損益		**18,946,374**
取引益		23,559,241
取引損	△	4,612,867
(D)その他費用	△	**43,813,128**
(E)当期損益金（A＋B＋C＋D）		**1,083,725,756**
(F)前期繰越損益金		**119,115,774**
(G)解約差損益金	△	**295,862,342**
(H)追加信託差損益金		**113,422,122**
(I)合計（E＋F＋G＋H）		**1,020,401,310**
次期繰越損益金（I）		**1,020,401,310**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

ダイワ・ブラジル株式マザーファンド

運用報告書　第15期　（決算日　2015年６月22日）

（計算期間　2014年12月23日～2015年６月22日）

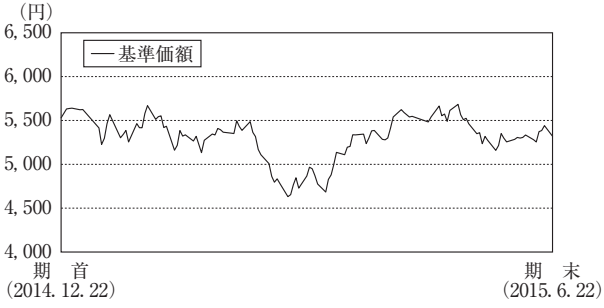
ダイワ・ブラジル株式マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ブラジルの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにブラジルの企業のＤＲ（預託証券）
運用方法	①主としてブラジルの株式（※）に投資し、中長期的にベンチマーク（ボベスパ指数（円換算））を上回る投資成果をめざして運用を行ないます。 ②経済情勢や業界動向等の分析を行なうとともに、個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等を総合的に勘案してポートフォリオを構築します。 ③外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール アセット マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。 ④株式の組入比率は、通常の状態で信託財産の純資産総額の80％程度以上に維持することを基本とします。 ⑤為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 （※）株式…ＤＲ（預託証券）を含みます。
株式組入制限	無制限

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		ボベスパ指数(配当込み、円換算)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2014年12月22日	5,530	—	6,193	—	97.6	—
12月末	5,625	1.7	6,257	1.0	97.6	—
2015年1月末	5,434	△ 1.7	6,024	△ 2.7	97.1	—
2月末	5,387	△ 2.6	5,901	△ 4.7	96.6	—
3月末	4,828	△12.7	5,294	△14.5	96.5	—
4月末	5,540	0.2	6,166	△ 0.4	96.1	—
5月末	5,274	△ 4.6	5,866	△ 5.3	97.6	—
(期末)2015年6月22日	5,320	△ 3.8	5,916	△ 4.5	96.6	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ボベスパ指数(配当込み、円換算)は、ボベスパ指数(ブラジル・レアルベース)を円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首：5,530円　期末：5,320円　騰落率：△3.8%
【基準価額の主な変動要因】
ブラジル株式に投資した結果、基準価額は値下がりしました。ブラジル株式は上昇しましたが、為替市場でブラジル・レアルが円に対して下落したことがマイナス要因となりました。

◆投資環境について
○ブラジル株式市況
ブラジル株式市況は、期首から2015年1月にかけて、原油価格の急落や増税・歳出削減策が相次いで発表されたことによるブラジルの景気先行きへの懸念などから、軟調な展開となりました。しかし2月以降は、原油価格の底打ちや石油会社ペトロブラス社の経営陣交代などが好感されたこと、3月にはFOMC(米国連邦公開市場委員会)の声明により早期の利上げ懸念が後退したことなどから反発となりました。4月には、大統領が財政収支目標の達成に真摯に取り組む姿勢を示したことや、ペトロブラス社が汚職問題により延期されていた監査済み決算発表を4月中に行なうとの報道などから、一段高となりました。5月に入ると、度重なる利上げにもかかわらずインフレ率が高止まりしていることなどから、さらなる利上げやブラジルの景気悪化などが懸念され反落し、その後は狭いレンジの動きで期末を迎えましたが、期首比では上昇となりました。
○為替相場
ブラジル・レアルは、日銀の追加緩和の発表などから期首44円台で始まりました。2015年2月以降は、ブラジル経済見通しの低迷などにより投資センチメントが悪化したこと、ペトロブラス社の格下げや汚職問題、政権に対するデモ等がレアルの悪材料となり大きく下落しました。3月からは、米国の早期利上げ観測が後退したほか、ペトロブラス社が延期されていた監査済み決算発表を行なうとの期待から上昇しました。5月以降は狭いレンジでの動きとなり、39円台で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」
経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント(アメリカ)リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール　アセット　マネジメント(ブラジル)の助言を受けます。

◆ポートフォリオについて
当期は、株式組入比率を95～98%程度とし、成長性、株価バリュエーション等の分析に基づき、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、ブラジル景気の短期的な見通しが悪化する中でも安定した成長が期待されたAMBEV(生活必需品)やJBS(生活必需品)の組入比率を引上げました。また、売上げが米ドル建てでレアル安の恩恵が期待できるKLABIN(素材)やEMBRAER(資本財・サービス)などを高位の組入れとしました。銀行では、利ざやの拡大や営業費用の抑制により業績が拡大している一方でバリュエーションが魅力的な水準にとどまっているITAU UNIBANCO(金融)やBANCO BRADESCO(金融)も高位の組入れを維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（ボベスパ指数（配当込み、円換算））の騰落率は4.5%の下落となりました。一方、当ファンドの騰落率は3.8%の下落となりました。KLABIN（素材）やHYPERMARCAS（生活必需品）のオーバーウエート、VALE（素材）やKROTON EDUCACIONAL（一般消費財・サービス）のアンダーウエートなどの個別銘柄選定がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

経済情勢や業界動向等の分析と個別企業のファンダメンタルズ、成長性、株価バリュエーション等の分析の組合わせにより、ポートフォリオを構築します。外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドに運用の指図にかかる権限を委託します。なお、ダイワ・アセット・マネジメント（アメリカ）リミテッドは、当該外貨建資産の運用について、サンタンデール　アセット　マネジメント（ブラジル）の助言を受けます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	4円
（株式）	（4）
有価証券取引税	0
（株式）	（0）
その他費用	6
（保管費用）	（3）
（その他）	（4）
合計	11

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
外国	アメリカ	6,316 （915.88）	5,305 （—）	4,404	4,297
		百株	千ブラジル・レアル	百株	千ブラジル・レアル
	ブラジル	8,140 （△3,388.15）	16,575 （△10）	11,204.66	18,617

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注3）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

（2014年12月23日から2015年6月22日まで）

当期 買付 銘柄	株数	金額	平均単価	当期 売付 銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GERDAU SA -SPON ADR（ブラジル）	284	124,519	438	CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF（ブラジル）	49.5	202,303	4,086
AMBEV SA-ADR（ブラジル）	170	119,327	701	PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR（ブラジル）	115	85,664	744
TELEFONICA BRASIL-ADR（ブラジル）	59.2	115,952	1,958	GERDAU SA -SPON ADR（ブラジル）	195.9	81,897	418
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR（ブラジル）	65.5	96,056	1,466	CIELO SA（ブラジル）	48	79,637	1,659
KLABIN SA - UNIT（ブラジル）	137.5	86,232	627	LOJAS RENNER S. A.（ブラジル）	23	71,229	3,096
EMBRAER SA-SPON ADR（ブラジル）	20.4	85,032	4,168	BR MALLS PARTICIPACOES SA（ブラジル）	102.5	70,892	691
BR MALLS PARTICIPACOES SA（ブラジル）	111	74,198	668	EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD（ブラジル）	65	70,653	1,086
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF（ブラジル）	40	65,126	1,628	ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR（ブラジル）	180	63,457	352
KROTON EDUCACIONAL SA（ブラジル）	150	55,614	370	ESTACIO PARTICIPACOES SA（ブラジル）	92	58,802	639
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF（ブラジル）	14	54,600	3,900	ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR（ブラジル）	23	57,533	2,501

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外 国 株 式

銘柄		期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	業種等
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)						
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR		4,534.95	5,019.95	5,521	677,487	金融
GERDAU SA -SPON ADR		1,959	2,840	746	91,639	素材
BRF SA-ADR		1,258	1,378	3,001	368,227	生活必需品
BANCO BRADESCO-ADR		4,529.43	5,275.31	4,774	585,741	金融
PETROLEO BRASILEIRO-SPON ADR		1,464	1,464	1,376	168,841	エネルギー
AMBEV SA-ADR		4,050	5,750	3,490	428,218	生活必需品
TELEFONICA BRASIL-ADR		397.8	809.8	1,110	136,214	電気通信サービス
PETROLEO BRASIL-SP PREF ADR		2,877	1,727	1,467	180,102	エネルギー
VALE SA-SP PREF ADR		2,615	2,615	1,472	180,629	素材
EMBRAER SA-SPON ADR		265	469	1,479	181,486	資本財・サービス
FIBRIA CELULOSE SA-SPON ADR		620	620	853	104,745	素材
ULTRAPAR PARTICPAC-SPON ADR		713	498	1,093	134,113	エネルギー
CIA BRASILEIRA DE DIS-SP PRF		543	188	478	58,656	生活必需品
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	25,826.18	28,654.06	26,865	3,296,104	
	銘柄数<比率>	13銘柄	13銘柄		<59.2%>	
		百株	百株	千ブラジル・レアル	千円	
(ブラジル)						
ITAUSA-INVESTIMENTOS ITAU-PR		4,331.9	3,108.09	2,772	109,843	金融
BRADESPAR SA -PREF		600	600	697	27,623	素材
BANCO DO BRASIL S. A.		302.64	—	—	—	金融
COSAN SA INDUSTRIA COMERCIO		170	400	1,015	40,222	エネルギー
OI SA-PREFERENCE		4,500	—	—	—	電気通信サービス
CCR SA		1,850	1,250	1,862	73,792	資本財・サービス
SOUZA CRUZ SA		480	—	—	—	生活必需品
CIA DE TRANSMISSAO DE ENE-PF		—	400	1,632	64,659	公益事業
CPFL ENERGIA SA		940	1,021.62	1,987	78,726	公益事業
LOJAS RENNER S. A.		270	200	2,220	87,956	一般消費財・サービス
LOJAS AMERICANAS SA-PREF		509.05	509.05	875	34,669	一般消費財・サービス
JBS SA		2,160	2,160	3,555	140,863	生活必需品
BM&FBOVESPA SA		3,210	2,160	2,499	99,015	金融
BR MALLS PARTICIPACOES SA		1,025	1,110	1,639	64,955	金融
CIELO SA		1,400.2	1,424.24	5,927	234,854	情報技術
HYPERMARCAS SA		750	1,460	3,346	132,581	生活必需品
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD		1,050	400	1,420	56,260	公益事業
BANCO SANTANDER BRASIL-UNIT		565	565	922	36,555	金融
RAIA DROGASIL SA		—	470	1,764	69,904	生活必需品
ECORODOVIAS INFRA E LOG SA		—	270	213	8,472	資本財・サービス
BR PROPERTIES SA		970	—	—	—	金融
ESTACIO PARTICIPACOES SA		1,775	855	1,705	67,580	一般消費財・サービス
CETIP SA-MERCADOS ORGANIZADO		570	755	2,519	99,820	金融
KLABIN SA - UNIT		1,700	3,075	5,765	228,434	素材
KROTON EDUCACIONAL SA		500	2,000	2,436	96,514	一般消費財・サービス
ALUPAR INVESTIMENTO SA-UNIT		400	—	—	—	公益事業
DURATEX SA		557.02	—	—	—	素材
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES		1,785	1,725	5,833	231,141	金融
ブラジル・レアル通貨計	株数、金額	32,370.81	25,918	52,610	2,084,447	
	銘柄数<比率>	25銘柄	22銘柄		<37.4%>	
ファンド合計	株数、金額	58,196.99	54,572.06	—	5,380,551	
	銘柄数<比率>	38銘柄	35銘柄		<96.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年６月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,380,551	96.5
コール・ローン等、その他	193,442	3.5
投資信託財産総額	5,573,993	100.0

（注１）評価額の単位未満は切捨て。
（注２）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、６月22日における邦貨換算レートは、１アメリカ・ドル＝122.69円、１ブラジル・レアル＝39.62円です。
（注３）当期末における外貨建純資産（5,479,919千円）の投資信託財産総額（5,573,993千円）に対する比率は、98.3％です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年６月22日現在

項目	当期末
(A)資産	**5,573,993,574円**
コール・ローン等	177,643,486
株式（評価額）	5,380,551,381
未収配当金	15,798,707
(B)負債	**4,000,000**
未払解約金	4,000,000
(C)純資産総額（A－B）	**5,569,993,574**
元本	10,470,134,515
次期繰越損益金	△4,900,140,941
(D)受益権総口数	**10,470,134,515口**
１万口当り基準価額（C／D）	**5,320円**

＊期首における元本額は10,481,306,805円、当期中における追加設定元本額は711,507,145円、同解約元本額は722,679,435円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ブラジル株式ファンド7,750,595,470円、ブラジル株式オープン2,234,387,953円、ダイワ・エマージング＆ジャパン・ファンド453,555,521円、ダイワ新興４カ国株式ファンド（ダイワＳＭＡ専用）31,595,571円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は5,320円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,900,140,941円です。

■損益の状況

当期　自2014年12月23日　至2015年６月22日

項目	当期
(A)配当等収益	**90,207,416円**
受取配当金	90,175,386
受取利息	32,030
(B)有価証券売買損益	**△293,116,916**
売買益	488,623,909
売買損	△781,740,825
(C)その他費用	**△6,607,938**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△209,517,438**
(E)前期繰越損益金	**△4,685,295,793**
(F)解約差損益金	**333,679,435**
(G)追加信託差損益金	**△339,007,145**
(H)合計（D＋E＋F＋G）	**△4,900,140,941**
次期繰越損益金（H）	**△4,900,140,941**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。